

文化部活動の実態が明らかに！

〈「文化部活動の実態把握に関する調査」アンケート結果～文化庁～〉

文化庁は、平成30年9月27日に、各都道府県教育委員会、各指定都市教育委員会及び、各都道府県私立学校主幹部局経由で依頼した本調査の結果を公開した。

「文化部活動の実態把握に関する調査」アンケート結果 の概要 (全日教連要約・抜粋)

〈調査対象校〉

- 中学校 …… 44校 (全国中学校総合文化祭の直近2か年の出場校)
⇒ 回収数 …… 35校 (82部)
- 高等学校 …… 37校 (文化部活動事例集の直近2か年の執筆協力校)
⇒ 回収数 …… 33校 (277部)

〈調査結果概要〉

- 「平日1日当たりの平均的な活動時間」について
 - ※ 1～2時間未満 (52.6%)、2～3時間未満 (30.9%)、1時間未満 (11.1%)
- 「1週間当たりの平日の平均的な活動日数」について
 - ※ 平日5日活動すると回答した学校が半数以上ある部活
⇒ 「演劇」「合唱」「吹奏楽」「器楽・管楽器」「日本音楽(箏曲)」「郷土芸能」「マーチング・バトン」
- 「土曜日・日曜日の1日当たりの平均的な活動時間」について
 - ※ 土曜日に5時間以上活動する部活 …… その割合が高くなる部活は「吹奏楽」「マーチング・バトン」
 - ※ 土日ともに7時間程度活動する部活 …… 6 (吹奏楽4、軽音楽1、マーチング・バンド1)
 - ※ 土日ともに6時間程度活動する部活 …… 3 (吹奏楽3)
 - ※ 土日ともに5時間程度活動する部活 …… 6 (吹奏楽2、演劇2、合唱1、バトントワリング1)
- 「長期休業中の1週間当たりの平均的な活動日数」について
 - ※ 6日以上活動する部活動 …… その割合が高くなる部活は「吹奏楽」「郷土芸能」「マーチング・バトン」
- 「『運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン』を踏まえた休養日や活動時間の見直し」について
 - ※ 休養日を増やした (52.9%) 活動時間を短縮した (15.7%) 休養日を増やし、活動時間も短縮した (15.7%)
⇒ (理由) ・ 上記ガイドラインを踏まえた学校の活動指針ができたため (39.8%)
・ 休養日の設定や活動時間の短縮等について、生徒の理解が得られたため (29.2%)
- 「文化部活動に関するガイドライン作成に当たって求めることや課題」について (記述で回答)
 - ※ 文化部と運動部の予算面や活動環境での待遇格差の解消
 - ※ 実効性の高いガイドラインの作成
⇒ 休養日に関して、全国で徹底すること
⇒ 文部科学省からの通知に併せて保護者向けのプリント等を配布すること
⇒ ガイドラインを守らない学校は大会に出られない等、より踏み込んだ通知を発出すること
 - ※ 公立と私立の格差解消
⇒ 国公立がガイドラインを遵守、私立は学校判断では、学校間格差が広がる。公立私立ともにガイドラインを遵守すること
 - ※ 柔軟性の高いガイドラインの作成
⇒ 特定の時期にコンクールが集中している。また、結果を出すことを求められる。練習時間も大会に向けて設定できる等、学校判断で運用できるものにする



※ 本調査結果の詳細なPDF版掲載Webページにつきましては、右のQRコードからアクセスできます。

本結果から、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の発出時に、スポーツ庁が「文化部活動に関しても、文化部活動の特性を踏まえつつ、本ガイドラインに準じた取扱い」を求めたことに応え、84.3%の部が教養日等の見直しを行っていることが分かる。しかし、依然として、特に音楽系の部において長時間に亘る活動をしていることも分かる。また、「ガイドライン作成に当たって求めること」にある通り、公立私立に関わらずガイドラインの趣旨徹底を図ることや保護者の理解を得ることに課題を感じている現場の教員がいる。一方で、成果を出すためには長時間の指導はやむを得ないという回答も見受けられる。

全日教連は、部活動は、児童生徒の身体面及び精神面の両面からの健康保持という観点を見失うことなく運営されるものであると考える。また、成果主義から生涯に亘って音楽等に親しむ基盤作りへと現場の意識を変えることも必要であるとする。今後作成される文化部活動ガイドラインが、児童生徒の健やかな成長に資するものとなるように、文化庁「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン検討会議」の動向を注視していく。